

ケーブルテレビ局 NCT、放送事故の再発防止策に

自動電話通知サービス「急コール」を導入

～ 深夜・休日のアラートメール見落としをゼロに。導入事例ページを公開 ～

株式会社ワイドテック（本社：東京都千代田区、代表取締役：李 光一郎）は、クラウド型架電通知サービス「急コール」の導入事例として、新潟県中越・県央エリアでケーブルテレビ事業を展開する株式会社エヌ・シィ・ティ（本社：新潟県長岡市、以下 NCT）の事例ページを公開しました。NCT は 2025 年 9 月に発生した放送事故の再発防止策として急コールを導入し、組織としてアラートメールの見逃しを確実に防ぐ体制を構築しています。

【急コール 導入事例】株式会社エヌ・シィ・ティ 様

URL : <https://www.cuecall.jp/casestudy/casestudy-nct>

■ 課題：大量のアラートに埋もれ、深夜・休日は気づけない

NCT は監視ソフト「Zabbix」で放送設備を監視し、異常時に担当者へアラートメールを送る運用を行っていましたが。しかし軽微なものを含む大量のメールに重要な通知が埋もれ、限られた人員で 24 時間 365 日の放送を支える体制では、深夜・休日の見落としが避けられませんでした。2025 年 9 月、機器のフリーズによる放送事故が発生。見落としが一因となり、総務省への事故報告に至りました。

■ 決め手：社内のセキュリティ選定基準への適合

NCT は複数サービスを比較し、当初は低価格帯の他社製品を検討しましたが、社内の情報セキュリティ選定基準を満たしませんでした。「費用よりセキュリティ面で信頼できるサービスを」との判断のもと、以下の基準をすべて満たした急コールの導入を決定しました。

- ・ ISMS やプライバシーマークなどの第三者認証を取得していること
- ・ 十分な稼働・導入実績があること
- ・ データを国内サーバーで保管・バックアップしていること

■ 効果：順次架電と SMS 併用で「見落としゼロ」を実現

現在は、放送事故につながる恐れのあるアラートメールを急コールが検知し、担当者が応答するまで登録メンバーへ順次架電。あわせて SMS でも通知します。

- ・組織・チームとしてアラートメールの見逃しを確実に防止
- ・深夜・休日に常時メールを確認する必要がなくなり、担当者の負担を軽減
- ・誤検知による緊急映像への自動切替を、即時対応により未然に回避

再発防止策の実効性を確認する総務省の立会検査においても、好意的な評価を得たといえます。

■ クラウドサービス「急コール」について

特定のメールを受信すると、登録した担当者へ自動で電話通知するクラウドサービスです。件名・本文をキーワードで判定し、対応が必要なメールだけを音声ガイダンスで架電。応答がなければ次の担当者へ順次架電するため、確実な連絡と初動対応の迅速化を実現します。2017 年提供開始、根幹技術は特許を取得しています（特許第 6244057 号）。

- ・急コールサービスサイト：<https://www.cuecall.jp/>
- ・放送事業者向けキャンペーンサイト：<https://www.cuecall.jp/broadcast>

■ 導入企業概要

社名	株式会社エヌ・シィ・ティ（略称：NCT）
本社所在地	〒940-0032 新潟県長岡市干場 1 丁目 7 番 9 号
設立	1986 年 12 月 15 日
代表者	代表取締役社長 今泉 道雄
事業内容	放送法に基づく有線一般放送事業、電気通信事業法に基づく電気通信事業
URL	https://www.nct9.co.jp/

■ 会社概要

社名	株式会社ワイドテック
本社所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町 2-11-2 イトーピア岩本町二丁目ビル 4F
代表者	代表取締役 李 光一郎
設立	2000 年 12 月 25 日
事業内容	情報処理サービス業（自社プロダクト開発提供、IT インフラ系およびセキュリティ系の設計構築運用、ほか）
URL	https://www.widetec.com/

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社ワイドテック プロダクト事業部「急コール」営業担当

TEL：03-5829-4886 ／ FAX：03-5829-6258 ／ E-mail：cuecall-inq@widetec.com